

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	816,000 円 (850,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 915,000 円/ 340,000 円	
	副町長	672,000 円 (700,000 円)	750,000 円/ 277,000 円	
	収入役	— (—)	661,000 円/ 259,000 円	
	議長	400,000 円 (—)	499,000 円/ 227,000 円	
報酬	副議長	335,000 円 (—)	430,000 円/ 182,000 円	
	議員	300,000 円 (—)	400,000 円/ 157,000 円	
	備考			
期末手当	町副町長収入役	(19年度支給割合) 3.35 月分		
	議副議長	(19年度支給割合) 3.35 月分		
退職手当	町長	(算定方式) 816,000円×在職月数÷12×5.5	(1期の手当額) 1,795万円	(支給時期) 任期毎
	副町長	672,000円×在職月数÷12×3.3	887万円	任期毎
	収入役	—	—	—
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成19年			
普通会計部門	議会	3	3			
	一般行政部門	総務企画	55	55		
		税務	16	16		
		民生	55	55		
		衛生	18	17	+1	業務量の増
		労働	0	1	-1	施設の廃止による減
		農林水産	14	14		
		商工	3	3		
	土木	23	24	-1	県職員の派遣による減	
	計	187	188	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.14 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.29 人)	
	教育部門	54	59	-5	退職者不補充による減	
	消防部門	0	0			
	小計	241	247	-6	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.75 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.31 人)	
公営企業部門	水道	9	10	-1	業務の民間委託による減	
	下水	11	11			
	その他	17	16	+1	派遣職員の部門変更による増	
	小計	37	37			
合計		278 [340]	284 [340]	-6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.01 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	5人	15人	23人	20人	37人	22人	28人	58人	42人	27人	1人	278人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
291人	277人	-14人	4.8%

(参考) 壬生町定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年8月23日	平成22年3月31日	14人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
全職員	職員数	291	289	284	278	274	277	—	277
	増 減		-2	-5	-6	-4	+3	-13 (92.9%)	-14

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率です。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。
 4 職員数は公営企業職員 (水道事業) を含みます。